

令和2年度分 会社標本調査結果について (報道発表資料)

国税庁企画課
令和4年5月

調査結果の詳細は[こちら](#)

1 会社標本調査の概要

会社標本調査について

- 本調査は、我が国の法人企業について、資本金階級別や業種別にその実態を明らかにし、併せて租税収入の見積り、税制改正及び税務行政の運営等の基礎資料とすることを目的として実施しているサンプル調査。昭和26年分以降、毎年実施しており、今回が第71回目となる。
- 令和2年度分調査結果は、活動中の内国普通法人について、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に終了した各事業年度について、令和3年7月31日までに申告のあった事績を対象として、令和3年8月末現在で取りまとめたものである。
- 令和2年度分調査におけるサンプルサイズは約204万社となっている。（母集団サイズ約280万社）



2 令和2年度分調査結果のポイント

(1) 法人数

- 法人数全体は、279万560社（前年度比+4.5万社、同+1.6%）であり、平成24年度以降、8年連続で増加している。
- 利益計上法人数は105万782社（前年度比▲0.3万社、同▲0.3%）であり、10年ぶりに減少している。他方、欠損法人は173万9,778社（前年度比+4.8万社、同+2.9%）であり、2年ぶりに増加している。
- なお、全法人に占める欠損法人の割合は、62.3%（前年度比+0.7ポイント）となっている。

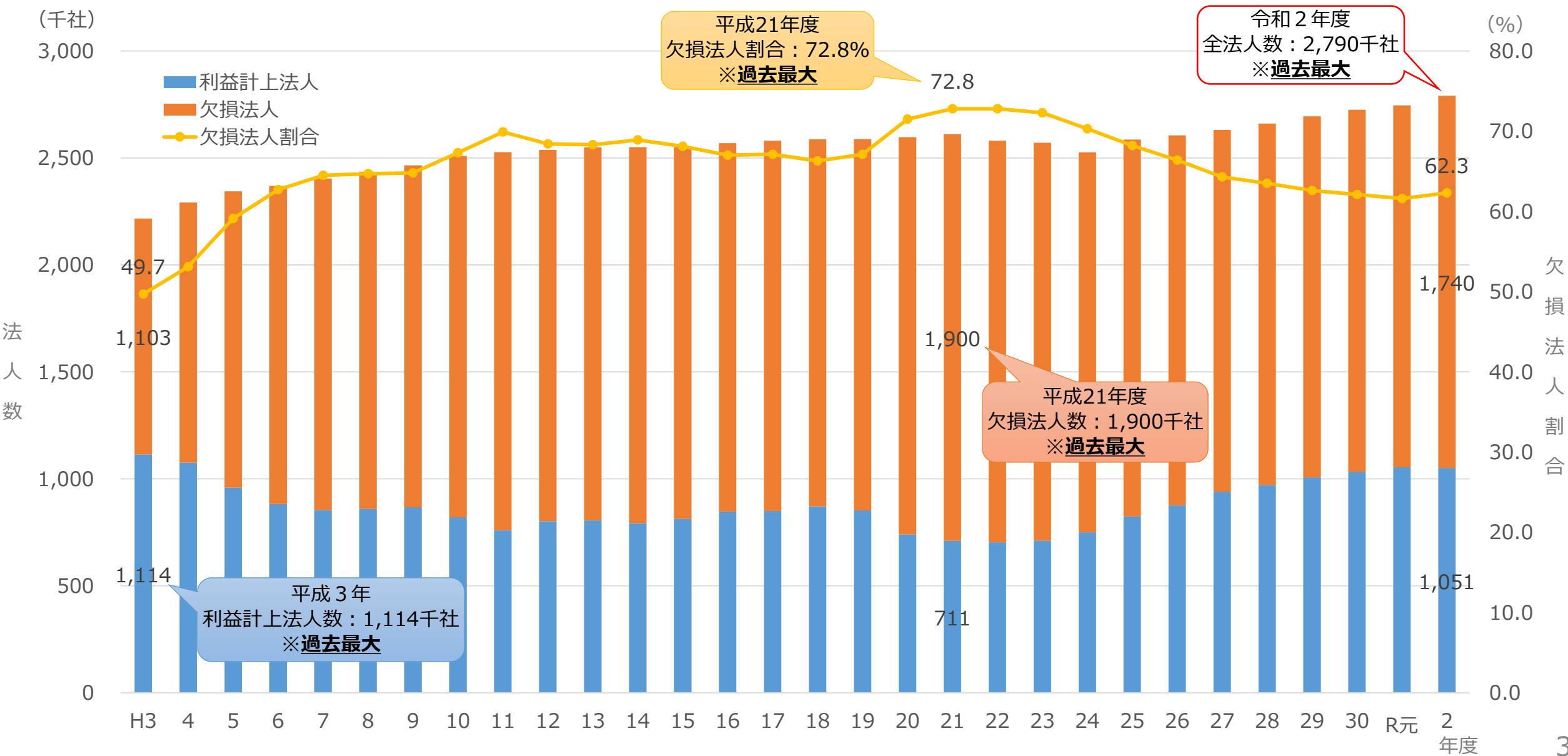
利益計上法人数・欠損法人数の推移 (単位：社、%)

区 分	利益計上法人		欠損法人		合 計		欠損法人 割 合 (A)/(B)
	利益計上法人	伸び率	(A)	伸び率	(B)	伸び率	
平成30年度分	1,032,670	2.6	1,692,623	0.3	2,725,293	1.2	62.1
令和元年度分	1,054,080	2.1	1,691,357	▲ 0.1	2,745,437	0.7	61.6
令和2年度分	1,050,782	▲ 0.3	1,739,778	2.9	2,790,560	1.6	62.3
(構成比)	(37.7)		(62.3)		(100.0)		

※ 上記表では、連結法人を1グループ1社としており、法人数全体（280万4,371社）から、連結子法人の数（1万3,811社）を差し引いた279万560社を全体の法人数として集計している。

2 令和2年度分調査結果のポイント

法人数及び欠損法人割合の推移（過去30年）

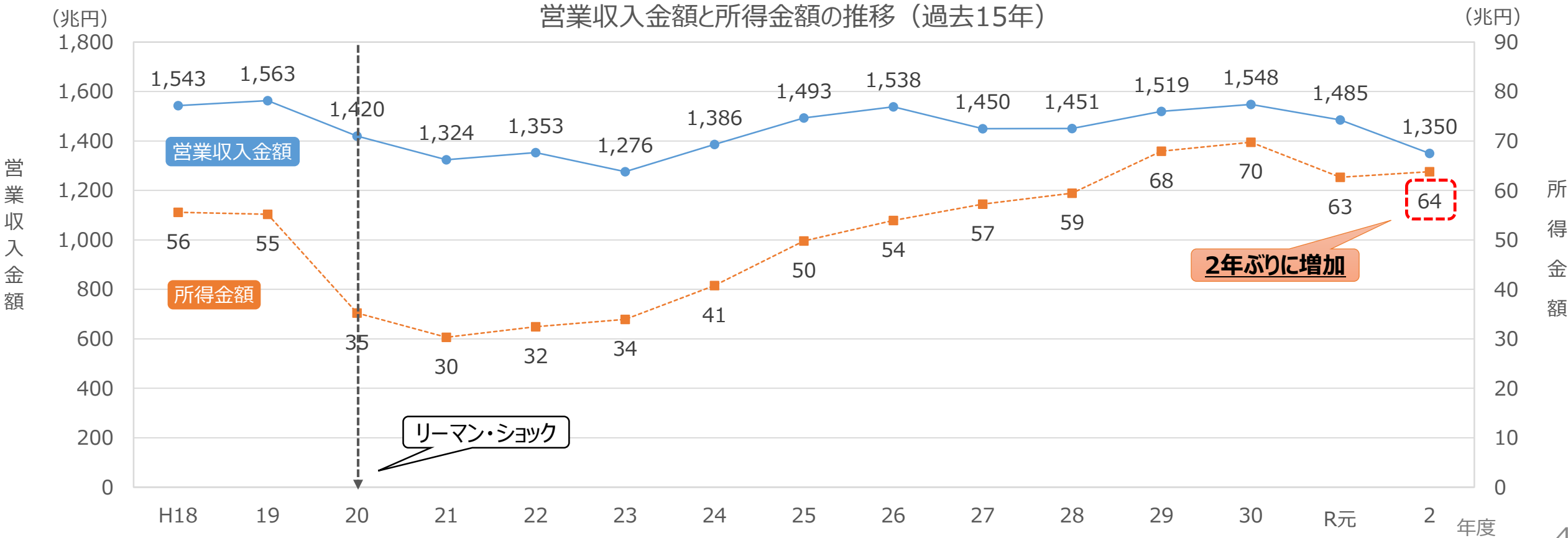


2 令和2年度分調査結果のポイント

(2) 営業収入と所得金額

イ 全体の傾向

- 営業収入金額は、1,350兆円943億円（前年度比▲134兆6,969億円、同▲9.1%）で2年連続の減少となった。
- 所得金額については、63兆7,868億円（前年度比+5,280億円、同+0.8%）であり、2年ぶりに増加となった。



2 令和2年度分調査結果のポイント

□ 業種別の傾向①（所得増）

○ 所得金額の増加額・増加率を業種別にみると、増加額が最も大きいのは、「金融保険業」、次いで「その他の製造業」、「サービス業」となっている。

① 増加額が上位の業種 (単位：億円、%)

業種	令和元年度	令和2年度	増減額	
			増減額	増減率
1 金融保険業	51,247	62,047	10,800	21.1
2 その他の製造業	16,650	22,387	5,738	34.5
3 サービス業	93,104	97,905	4,800	5.2

※その他の製造業とは繊維工業、化学工業、鉄鋼金属工業、機械工業、食料品製造業、出版印刷業以外の製造業

○ 増加率が最も高いのは、「その他の製造業」、次いで「金融保険業」、「小売業」となっている。

② 増加率が上位の業種 (単位：億円、%)

業種	令和元年度	令和2年度	増減額	
			増減額	増減率
1 その他の製造業	16,650	22,387	5,738	34.5
2 金融保険業	51,247	62,047	10,800	21.1
3 小売業	31,896	35,875	3,979	12.5

2 令和2年度分調査結果のポイント

八 業種別の傾向②（所得減）

○ 所得金額の減少額・減少率を業種別にみると、減少額が最も大きいのは、「運輸通信公益事業」、次いで「鉄鋼金属工業」、「鉱業」となっている。

① 減少額が上位の業種 (単位：億円、%)

業 種	令和元年度	令和2年度	増減額	
			増減額	増減率
1 運輸通信公益事業	60,278	47,520	▲ 12,758	▲21.2
2 鉄鋼金属工業	14,815	9,576	▲ 5,239	▲35.4
3 鉱業	5,813	1,789	▲ 4,024	▲69.2

○ また、減少率が最も高いのは、「鉱業」、次いで「料理飲食旅館業」、「鉄鋼金属工業」となっている。

② 減少率が上位の業種 (単位：億円、%)

業 種	令和元年度	令和2年度	増減額	
			増減額	増減率
1 鉱業	5,813	1,789	▲ 4,024	▲69.2
2 料理飲食旅館業	6,541	3,030	▲ 3,511	▲53.7
3 鉄鋼金属工業	14,815	9,576	▲ 5,239	▲35.4

2 令和2年度分調査結果のポイント

(3) 法人税額及び各種税額控除

- 法人税額は11兆1,779億円で、前年度より336億円(▲0.3%)減少した。
- また、所得税額控除は3兆9,591億円、外国税額控除は4,249億円で、前年度に比べて、所得税額控除は754億円(+1.9%)増加、外国税額控除は1,015億円(▲19.3%)減少した。

法人税額及び各種税額控除額の累年比較 (単位：億円、%)

区 分	法人税額		所得税額控除		外国税額控除	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成30年度分	121,638	1.6	42,578	20.0	6,126	14.6
令和元年度分	112,115	▲ 7.8	38,837	▲ 8.8	5,264	▲ 14.1
令和2年度分	111,779	▲ 0.3	39,591	1.9	4,249	▲ 19.3

(4) 繰越欠損金

- 繰越欠損金の当期控除額は7兆245億円（前年度比+6,327億円、同+9.9%）で大幅に増加。繰越欠損金の翌期繰越額は71兆2,651億円（前年度比+10兆3,113億円、同+16.9%）となり同じく大幅に増加した。

繰越欠損金（当期控除額、翌期繰越額）の累年比較 (単位：億円、%)

区 分	当期控除額		翌期繰越額	
	金額	伸び率	金額	伸び率
平成30年度分	84,461	1.0	633,648	▲ 8.2
令和元年度分	63,918	▲ 24.3	609,538	▲ 3.8
令和2年度分	70,245	9.9	712,651	16.9

2 令和2年度分調査結果のポイント

(5) 交際費

○ 交際費等の支出額は2兆9,605億円（前年度比▲9,797億円、同▲24.9%）で2年連続減少した。

交際費支出額の累年比 (単位：億円、%)

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合
	(A)	伸び率	(B)	伸び率	(B)/(A)
平成30年度分	39,619	4.0	10,487	3.9	26.5
令和元年度分	39,402	▲0.5	9,783	▲6.7	24.8
令和2年度分	29,605	▲24.9	5,268	▲46.2	17.8

(6) 寄附金

○ 寄附金支出額は8,861億円（前年度比+2,132億円、同+31.7%）で、2年ぶりに増加した。

寄附金支出額の累年比 (単位：億円、%)

区 分	寄附金支出額		指定寄附金等		特定公益増進法人等に 対する寄附金		その他の寄附金	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
平成30年度分	7,940	4.3	1,257	13.7	927	▲7.8	5,756	4.7
令和元年度分	6,729	▲15.3	1,057	▲15.9	857	▲7.6	4,815	▲16.3
令和2年度分	8,861	31.7	1,236	16.9	1,174	37.0	6,452	34.0